

平成 16 年度普通会計決算の概要

平成 16 年度決算の特徴

歳入決算の特徴 〈 地方譲与税の増 , 地方交付税の減 , 臨時財政対策債の減 〉

歳入におきましては , 三位一体の改革により , 地方譲与税が増加となった一方で , 普通交付税の不交付団体となったことに伴い , 地方交付税が減少するとともに , 普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も減少しました。その結果 , 歳入総額は , 前年度比 107 億円減の 1,547 億円となりました。

歳出決算の特徴 〈 扶助費の増 , 投資的経費の減 〉

歳出におきましては , 児童手当の支給年齢の拡大や生活保護人員の増加などにより , 扶助費が増加となった一方で , エコパーク板戸建設事業やクリーンパーク茂原用地取得が終了したことなどから , 投資的経費が減少しました。その結果 , 歳出総額は , 前年度比 110 億円減の 1,466 億円となりました。

1 決算規模

平成 16 年度普通会計の決算規模は , 歳入が 1,547 億 1,137 万円 , 歳出は 1,466 億 2,802 万円で , 前年度より , 歳入では 6.4% , 歳出では 7.0% , それぞれ減少しました。

決算規模の推移

(単位 : %)

年 度	歳 入		歳 出	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
12	1,599 億 9,297 万円	6.4	1,514 億 5,379 万円	9.3
13	1,571 億 202 万円	1.8	1,496 億 2,519 万円	1.2
14	1,588 億 486 万円	1.1	1,527 億 5,795 万円	2.1
15	1,653 億 7,364 万円	4.1	1,576 億 2,433 万円	3.2
16	1,547 億 1,137 万円	6.4	1,466 億 2,802 万円	7.0

2 決算収支

歳入歳出の差引額から、平成 17 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、52 億 3,629 万円の黒字となりました。また、単年度収支及び実質単年度収支もそれぞれ 4 億 8,481 万円、4 億 8,849 万円の黒字となりました。

決算収支の推移

(単位：%)

年 度	実質収支 (*1)		単年度収支 (*2)	実質単年度収支 (*3)
	決 算 額	増減率	決 算 額	決 算 額
12	63 億 1,573 万円	333.8	48 億 5,971 万円	48 億 7,503 万円
13	44 億 3,932 万円	29.7	18 億 7,641 万円	16 億 7,224 万円
14	30 億 703 万円	32.3	14 億 3,229 万円	8 億 5,166 万円
15	47 億 5,148 万円	58.0	17 億 4,445 万円	17 億 5,106 万円
16	52 億 3,629 万円	10.2	4 億 8,481 万円	4 億 8,849 万円

(* 1) 実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

(* 2) 単年度収支 = 当該年度の実質収支額 - 前年度の実質収支額

(* 3) 実質単年度収支 =

単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債の繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

3 歳入の状況

1 一般財源は1,039億3,409万円で前年度比45億3,070万円、4.2%の減となり、歳入全体に占める割合は67.2%、前年度に比べ1.6ポイント上回りました。

また、一般財源から臨時財政対策債・減税補てん債を除いた数値では980億839万円で前年度比14億4,160万円、1.4%の減となり、歳入全体に占める割合は63.3%、前年度に比べ3.2ポイント上回りました。

- ・ 一部企業の業績回復等に伴う地方税の増 4億5,786万円(0.6%)
- ・ 「三位一体の改革」に伴う地方譲与税の増 8億5,043万円(60.8%)
- ・ 普通交付税の不交付団体となったことなどに伴う
地方交付税の減 8億799万円(61.2%)
- ・ 臨時財政対策債の減 32億1,020万円(43.9%)

2 特定財源は507億7,728万円で前年度比61億3,157万円、10.8%の減となりました。

- ・ 国庫支出金の減 8億1,350万円(4.8%)
一般財源化により、公立保育園の児童措置費負担金が減少したことなど
- ・ 地方債の減 36億1,890万円(39.5%)
エコパーク板戸建設事業が終了したことなど

3 普通交付税の振替措置である臨時財政対策債などの地方債の発行額は、前年度より減少しました。

普通会計においては、地方債の借換え(借換え債)の発行額と償還額を相殺することとされていることから、借換え債発行分及び償還分の93億6,490万円は相殺されています。

一般財源・特定財源の推移

(単位：%)

年度	一般財源			特定財源		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
12	1,066億6,191万円 (1,056億4,771万円)	66.7 (66.0)	2.6 (1.7)	533億3,106万円	33.3	20.3
13	1,078億5,431万円 (1,047億7,731万円)	68.7 (66.7)	1.1 (0.8)	492億4,771万円	31.3	7.7
14	1,084億4,984万円 (1,030億1,614万円)	68.3 (64.9)	0.5 (1.7)	503億5,502万円	31.7	2.2
15	1,084億6,479万円 (994億4,999万円)	65.6 (60.1)	0.01 (3.5)	569億 885万円	34.4	13.0
16	1,039億3,409万円 (980億 839万円)	67.2 (63.3)	4.2 (1.4)	507億7,728万円	32.8	10.8

*一般財源の()内は臨時財政対策債・減税補てん債を除いた数値

4 歳出の状況

1 義務的経費は 661 億 785 万円で前年度比 12 億 9,723 万円，2.0%の増加となり，歳出全体に占める割合は，前年度を 4.0 ポイント上回りました。

- ・ 職員数の減少等に伴う人件費の減 13 億 3,860 万円(4.3%)
- ・ 児童手当の支給年齢の拡大や生活保護人員の増加などに伴う扶助費の増 20 億 6,957 万円(11.0%)
- ・ 元利償還金の増に伴う公債費の増 5 億 6,626 万円(3.8%)

2 投資的経費は 264 億 4,308 万円で前年度比 104 億 7,530 万円，28.4%の減少となり，歳出全体に占める割合は，18.0%となり，前年度を 5.4 ポイント下回りました。

- ・ 補助事業費の減 43 億 9,068 万円(33.7%)
エコパーク板戸建設事業の減など
- ・ 単独事業費の減 56 億 6,529 万円(24.5%)
クリーンパーク茂原用地取得費(公社償還)の減など
- ・ 県営事業負担金等の減 4 億 1,933 万円(52.2%)
テクノポリスセンター地区負担金の減など

3 その他の経費は 540 億 7,709 万円で前年度比 18 億 1,824 万円，3.3%の減少となりました。

- ・ 減債基金，公共施設等整備基金等の積立金の減 9 億 6,252 万円(49.6%)
- ・ 住宅資金や金融対策にかかる貸付金の減 4 億 7,710 万円(3.3%)

4 扶助費，公債費といった義務的経費が増加する一方で，投資的経費が減少となりました。

(1) 性質別歳出決算額の推移

(単位：%)

年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
12	589億1,523万円 (38.9)	2.1	423億4,211万円 (28.0)	17.9	501億9,645万円 (33.1)	8.9
13	609億1,916万円 (40.7)	3.4	353億8,702万円 (23.6)	16.4	533億1,901万円 (35.7)	6.2
14	620億2,122万円 (40.6)	1.8	369億7,745万円 (24.2)	4.5	537億5,928万円 (35.2)	0.8
15	648億1,062万円 (41.1)	4.5	369億1,838万円 (23.4)	0.2	558億9,533万円 (35.5)	4.0
16	661億785万円 (45.1)	2.0	264億4,308万円 (18.0)	28.4	540億7,709万円 (36.9)	3.3

* 決算額の欄の()内の数値は歳出総額に対する構成比です。

(2) 義務的経費決算額の内訳

(単位：%)

年度	人件費		扶助費		公債費	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
12	312億2,912万円 (20.6)	0.7	141億2,330万円 (9.3)	9.6	135億6,281万円 (9.0)	3.4
13	316億8,349万円 (21.2)	1.5	155億6,390万円 (10.4)	10.2	136億7,177万円 (9.1)	0.8
14	313億1,977万円 (20.5)	1.1	167億6,359万円 (11.0)	7.7	139億3,786万円 (9.1)	1.9
15	311億4,342万円 (19.8)	0.6	187億6,647万円 (11.9)	11.9	149億73万円 (9.4)	6.9
16	298億482万円 (20.4)	4.3	208億3,604万円 (14.2)	11.0	154億6,699万円 (10.5)	3.8

* 決算額の欄の()内の数値は歳出総額に対する構成比です。

(3) 投資的経費決算額の内訳

(単位：%)

年度	補助事業費		単独事業費		県営事業負担金等	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
12	94億650万円 (6.2)	37.6	319億5,482万円 (21.1)	9.4	9億8,079万円 (0.7)	22.7
13	77億606万円 (5.1)	18.1	268億6,801万円 (18.0)	15.9	8億1,295万円 (0.5)	17.1
14	71億7,937万円 (4.7)	6.8	287億4,758万円 (18.8)	7.0	10億5,050万円 (0.7)	29.2
15	130億3,667万円 (8.3)	81.6	230億7,905万円 (14.6)	19.7	8億266万円 (0.5)	23.6
16	86億4,599万円 (5.9)	33.7	174億1,376万円 (11.9)	24.5	3億8,333万円 (0.2)	52.2

* 決算額の欄の()内の数値は歳出総額に対する構成比です。

5 財政指標

1 主な財政指標

(1) 「宇都宮市財政運営の指針」では、経常収支比率については、80%台を、公債費負担比率については、15%以内の維持を目指しています。

臨時財政対策債・減税補てん債を含めた経常収支比率は、82.8%となり、前年度に比べ2.9ポイント上昇しました。

（臨時財政対策債・減税補てん債を除いた経常収支比率は、88.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇しました。）

また、公債費負担比率は、14.3%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇しました。

(2) 地方債残高は、1,416億7,568万円で、臨時財政対策債等の地方債の発行が減少したことから、9億4,388万円、0.7%減少しました。

（市民1人あたりの地方債残高309,431円）

(3) 基金の残高は254億7,589万円で、将来の財政需要に備えるため、財政調整基金等を積立てたことから、28億5,518万円、12.6%増加しました。

（市民1人あたりの基金残高55,641円）

2 まとめ

地方債残高は減少している一方で、経常収支比率、公債費負担比率が上昇傾向にあり、財政の硬直化が懸念されることから、引き続き財政運営の健全化に努めてまいります。

主な財政指標の推移

(単位：%)

年 度	経常収支比率	公債費負担比率	地方債残高
12	75.4 (76.2)	12.2	1,313億5,132万円
13	80.4 (83.1)	12.1	1,319億9,437万円
14	82.9 (88.1)	12.3	1,357億5,608万円
15	79.9 (88.4)	13.2	1,426億1,956万円
16	82.8 (88.5)	14.3	1,416億7,568万円

* 経常収支比率の()内は臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた数値です。

基金(積立基金)残高の推移

年 度	基金残高	うち財政調整基金残高	うち減債基金残高
12	214億3,647万円	71億6,376万円	50億9,487万円
13	249億8,895万円	71億7,277万円	82億8,958万円
14	228億2,167万円	77億5,340万円	63億1,781万円
15	226億2,071万円	77億6,002万円	51億2,989万円
16	254億7,589万円	94億6,369万円	55億2,659万円